

平成25事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人教員研修センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
利益の処分に関する書類	5
キャッシュ・フロー計算書	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10

貸借対照表
(平成26年3月31日)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		339,102,890
前払費用		286,792
未収収益		278,554
未収入金		4,249,433
立替金		304,263

流動資産合計

344,221,932

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,334,895,555	
減価償却累計額	<u>△ 2,277,759,313</u>	2,057,136,242
構築物	220,165,187	
減価償却累計額	<u>△ 110,052,119</u>	110,113,068
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 29,791,800</u>	3,310,200
車両運搬具	9,093,655	
減価償却累計額	<u>△ 6,719,565</u>	2,374,090
工具器具備品	421,519,242	
減価償却累計額	<u>△ 329,873,374</u>	91,645,868
土地		<u>2,699,224,000</u>

有形固定資産合計

4,963,803,468

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,998,582
電話加入権		761,250

無形固定資産合計

13,759,832

3 投資その他の資産

預託金		41,780
-----	--	--------

投資その他の資産合計

41,780

固定資産合計

4,977,605,080

資産合計

5,321,827,012

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		227,604,803
未払金		96,439,580
未払費用		17,418,868
預り金		2,322,279
短期リース債務		9,141,300

流動負債合計

352,926,830

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	457,072,190	
資産見返寄附金	2,681,752	
資産見返物品受贈額	1,317,421	461,071,363
長期リース債務		2,432,765

固定負債合計

463,504,128

負債合計

816,430,958

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010
-------	--	---------------

資本金合計

3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		2,816,195,600
損益外減価償却累計額		△ 2,203,095,546

資本剰余金合計

613,100,054

III 利益剰余金

積立金		226,988
当期未処分利益		927,002
(うち当期総利益)		(927,002)

利益剰余金合計

1,153,990

純資産合計

4,505,396,054

負債・純資産合計

5,321,827,012

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	198,033,270	
法定福利費	28,581,273	
職員退職手当	59,976,744	
賃金	23,628,043	
諸謝金	35,924,200	
旅費	39,808,007	
派遣旅費	93,274,872	
備品・消耗品費	10,313,990	
光熱給水費	6,146,086	
通信運搬費	5,319,567	
印刷製本費	18,729,375	
借料損料	35,311,974	
支払手数料	94,062	
外部委託費	10,511,811	
保守・修繕費	7,984,524	
事務委託費	27,276,549	
事業委託費	60,726,434	
減価償却費	26,383,896	
その他教育研修事業費	<u>2,234,674</u>	690,259,351

一般管理費

役員給与	30,209,850	
職員給与	95,990,846	
法定福利費	17,084,293	
賃金	8,936,134	
備品・消耗品費	10,659,793	
光熱給水費	40,646,579	
通信運搬費	9,095,627	
印刷製本費	1,894,405	
借料損料	2,219,140	
外部委託費	69,129,075	
事務委託費	6,310,151	
支払手数料	2,075,986	
保守・修繕費	24,328,616	
土地建物借料	19,747,095	
減価償却費	34,653,445	
その他一般管理費	<u>13,392,336</u>	386,373,371

雑損

1,237,974

経常費用合計

1,077,870,696

經常収益			
運営費交付金収益		872,899,728	
施設運営収入			
宿泊料収入	140,197,400		
建物貸付料収入	3,912,084		
雑収入	<u>8,541,163</u>	152,650,647	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	51,572,108		
資産見返物品受贈額戻入	<u>214,281</u>	51,786,389	
財務収益			
受取利息	<u>61,974</u>	<u>61,974</u>	
經常収益合計			<u>1,077,398,738</u>
	經常損失		<u>471,958</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>174,522</u>	
臨時損失合計			174,522
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	551,908		
固定資産売却益	<u>1,021,574</u>	<u>1,573,482</u>	
臨時利益合計			1,573,482
当期純利益			<u>927,002</u>
当期総利益			<u><u>927,002</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成26年7月10日)

単位:円

I 当期未処分利益		927,002
当期総利益	927,002	
II 利益処分額		
積立金	927,002	<u>927,002</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 381,162,991
その他の業務支出	△ 587,649,679
運営費交付金収入	985,214,000
施設運営収入	<u>152,461,753</u>
小計	168,863,083
利息の受取額	<u>61,974</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	168,925,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 157,527,750
有形固定資産の売却による収入	424,280
無形固定資産の取得による支出	△ 3,969,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 7,750
施設費による収入	<u>155,433,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,647,220
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 9,141,300</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,141,300
IV 資金増加額	154,136,537
V 資金期首残高	<u>184,966,353</u>
VI 資金期末残高	<u><u>339,102,890</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
教育研修事業費	690,259,351		
一般管理費	386,373,371		
雑損	1,237,974		
固定資産除却損	<u>174,522</u>	1,078,045,218	
(2)(控除)自己収入等			
施設運営収入	△ 152,650,647		
財務収益	△ 61,974		
固定資産売却益	<u>△ 1,021,574</u>	<u>△ 153,734,195</u>	
業務費用合計			924,311,023
II 損益外減価償却相当額			125,454,305
III 引当外賞与見積額			1,563,200
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 34,231,050
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>28,731,217</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,045,828,695</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(「独立行政法人会計基準」第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、「独立行政法人会計基準」第88に基づき計算された賞与支給見込額に係る当期増加額を計上している。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、「独立行政法人会計基準」第38に基づき計算された退職一時金に係る当期減少

額を計上している。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%としている。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	23,270,156 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	86,648,793 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類	電話加入権
場 所	つくば本部
帳簿価額	761,250円 (26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	339,102,890 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	339,102,890 円

(2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 0.640%

(2)引当外退職給付増加見積額における国又は地方公共団体等からの出向職員は、26名、出向職員分の増加見積額は△36,933,145円になっている。

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金に限定している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	339,102,890	339,102,890	0
未払金	(96,439,580)	(96,439,580)	0

(注)負債に計上されているものは、()で記載

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に該当するものが存在しないため、記載を省略している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。